

厳しい財政状況の下 市民サービスを維持する ための行政改革とは

合併から8年が経過しようとしている今、新たな局面を迎えて、行政改革はこれまで以上に注目を集めている。御前崎市の行政改革は進んでいるのか

厳しさ増す市の財政

東日本大震災による福島第一

原子力発電所の事故を受け、国は中部電力に浜岡原子力発電所の全号機運転停止を要請しました。これにより、市が本年度当初予算に見込んでいた原子力発電所関連の国・県からの交付金は大幅に減額されました。市の財政状況は今後、さらに厳しくなっていくと予想されます。

こうした中、行政には、徹底した経費の削減や事業の見直しにより、そこから生まれる財源を市民サービスに有効活用することが、これまで以上に求めら

れています。

職員による業務改善

市役所では、平成21年度から職員の業務改善運動「きらり輝く改善運動」に取り組んでいます。これは、職員一人一人が日常業務の中で改善している内容を書き出し、報告することで定期的に日々の業務を見直し、意識改善を図るというものです。報告された事例は全職員が共有し、さらなる業務改善につなげています。報告件数は、3年間で911件に上ります。同一フロアで業務する部署の職員が事務用品を共同利用することで経

御前崎市役所

行政改革の今